

議案第40号

令和7年度津和野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,704 件
(2) 年間総給水量	1,007,189.1 m ³
(3) 一日平均給水量	2,759 m ³
(4) 主要な建設改良事業 緊急管路改善事業	30,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	322,143 千円
第1項	営業収益	172,882 千円
第2項	営業外収益	149,260 千円
第3項	特別利益	1 千円

支		出
第1款	水道事業費用	284,500 千円
第1項	営業費用	262,414 千円
第2項	営業外費用	21,985 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額66,006千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,162千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金27,774千円、減債積立金20,070千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	254,870 千円
第1項	企 業 債	126,800 千円
第2項	補 助 金	80,343 千円
第3項	国 庫 補 助 金	40,225 千円
第7項	県 補 助 金	7,502 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	320,876 千円
第1項	建 設 改 良 費	174,604 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	146,080 千円
第3項	投 資	192 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	126,800千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 54,511 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、112,013千円である。

令和7年3月7日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和7年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和7年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		322,143	
	1	営業収益	172,882	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	172,431	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	451	
	2	営業外収益	149,260	
		1 受取利息及び配当金	93	
		2 他会計補助金	31,670	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	117,487	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	10	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		284,500	
	1	営業費用	262,414	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	49,814	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	30,289	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	37,050	その他に要する費用
		4 減価償却費	145,261	固定資産減価償却費
	2	営業外費用	21,985	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,985	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	確定申告消費税
	3	特別損失	1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4	予備費	100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		254,870	
	1	企業債	126,800	
		1 企業債	126,800	上水道事業債
	2	補助金	80,343	
		1 他会計補助金	80,343	一般会計補助金
	3	国庫補助金	40,225	
		1 国庫補助金	40,225	国庫補助金
	4	県補助金	7,502	
		1 県補助金	7,502	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		320,876	
	1	建設改良費	174,604	
		1 水道施設整備費	174,604	水道施設整備事業
	2	企業債償還金	146,080	
		1 企業債償還金	146,080	企業債元金償還金
	3	投 資	192	
		1 基金費	192	基金積立金

令和7年度 津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,693,000
減価償却費	145,261,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	746,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 117,487,000
受取利息及び受取配当金	△ 93,000
支払利息	20,985,000
小計	78,205,000
利息及び配当金の受取額	93,000
利息の支払額	△ 20,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,313,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 158,743,000
基金への繰入	△ 192,000
国庫補助金による収入	43,388,000
一般会計からの繰入金による収入	73,039,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,508,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,280,000
資金減少額	△ 4,475,000
資金期首残高	225,351,954
資金期末残高	220,876,954

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	10	7	73	26,252	15,181	41,506	13,005	54,511
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	73	26,252	15,181	41,506	13,005	54,511
前年度	損益勘定 支弁職員	10	7	146	26,219	14,266	40,631	12,202	52,833
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	146	26,219	14,266	40,631	12,202	52,833
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 73	33	915	875	803	1,678
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 73	33	915	875	803	1,678

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	924	962	714	10	934	11,137
	前年度	500	678	756	1,080	10	988	9,903
	比較	0	246	206	△ 366	0	△ 54	1,234

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,072	47,168
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,072	47,168
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	△ 73	△ 1,720	△ 322	△ 2,115	359	△ 1,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	△ 73	△ 1,720	△ 322	△ 2,115	359	△ 1,756

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	924	483	714	10	855	9,516
	前年度	500	756	629	712	10	944	9,773
	比較	0	168	△ 146	2	0	△ 89	△ 257

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	2		4,231	2,179	6,410	933	7,343
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		4,231	2,179	6,410	933	7,343
前年度	損益勘定 支弁職員	1		2,478	942	3,420	489	3,909
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		2,478	942	3,420	489	3,909
比較	損益勘定 支弁職員	1		1,753	1,237	2,990	444	3,434
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		1,753	1,237	2,990	444	3,434

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度			479			79	1,621
	前年度			360			75	507
	比較			119			4	1,114

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,720	給与改定に伴う増減分	28	給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分	505	昇給に伴う増減
		その他の増減分	△ 2,253	配置換等による増減
手当	△ 322	制度改正に伴う増加分	182	期末手当 (改定前) 2.45月 (改定後) 2.50月 勤勉手当 (改定前) 2.05月 (改定後) 2.25月
		その他の増減分	△ 504	手当の増減 扶養手当 168 通勤手当 △ 146 住居手当 2 時間外手当 △ 89 期末勤勉手当 △ 439

備考 一般職の職員の給与について記載

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,360
	平均給与月額 (円)	408,120
	平均年齢 (歳)	48.4
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,700
	平均給与月額 (円)	364,733
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	2	33.2
	6級	1	16.7
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		
前年度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(7年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.30	2.30	4.60	有
前年度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和6年度 津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		34,620,380	
	ロ 建 物	294,086,967		
	減価償却累計額	△ 178,142,655		115,944,312
	ハ 構 築 物	4,852,254,630		
	減価償却累計額	△ 2,415,048,678		2,437,205,952
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減価償却累計額	△ 1,368,235,410		680,306,117
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減価償却累計額	△ 37,000		630,356
	ト 建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有形固定資産合計			3,277,422,117
	(2)投資その他の資産			
	イ 基 金		86,979,384	
	投資その他の資産合計			86,979,384
	固定資産合計			3,364,401,501
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			225,351,954
	(2)未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	1,095,229	7,849,531
	流動資産合計			233,201,485
	資 産 合 計			3,597,602,986
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,765,814,490	
	固定負債合計			1,765,814,490
4	流 動 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		144,871,205	
	(2)未 払 金		176,246,454	
	(4)引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金		3,784,000	
	引当金合計		3,784,000	
	(5)預 り 金		100,000	
	流動負債合計			325,001,659
5	繰 延 収 益			
	(1)長 期 前 受 金		2,645,444,466	
	収益化累計額	△	1,610,638,898	
	繰延収益合計			1,034,805,568
	負 債 合 計			3,125,621,717
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1)資 本 金		369,353,637	
	資本金合計			369,353,637
7	剰 余 金			
	(1)利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		16,303,836	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		86,323,796	
	利益剰余金合計			102,627,632
	剰余金合計			102,627,632
	資 本 合 計			471,981,269
	負 債 資 本 合 計			3,597,602,986

令和7年度 津和野町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	139,790,000		
	(2) その他営業収益	1,169,000	140,959,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	42,432,000		
	(2) 配水及び給水費	48,214,000		
	(3) 総係費	56,795,000		
	(4) 減価償却費	149,593,000	297,034,000	
	営業損失			△ 156,075,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,000		
	(2) 他会計補助金	88,618,000		
	(3) 長期前受金戻入	108,438,000		
	(4) 雑収益	2,636,000	199,695,000	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	24,093,000		
	(2) 雑支出	100,000	24,193,000	175,502,000
	経常利益			19,427,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	130,000		
	(2) その他特別損失	0	130,000	△ 129,000
	当年度純利益			19,298,000
	前年度繰越利益剰余金			67,025,796
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			86,323,796

令和7年度 津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,720,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 183,001,655	111,085,312	
ハ	構 築 物	5,010,897,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,510,164,678	2,500,732,952	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,413,485,410	635,056,117	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,000	594,356	
ト	建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,290,904,117
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		87,171,384	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			87,171,384
	固 定 資 産 合 計			3,378,075,501
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			220,876,954
(2)	未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	1,195,229	7,749,531
	流 動 資 産 合 計			228,626,485
	資 産 合 計			3,606,701,986
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,744,086,695	
	固 定 負 債 合 計			1,744,086,695
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,319,000	
(2)	未 払 金		176,246,454	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		4,530,000	
	引 当 金 合 計		4,530,000	
(5)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			328,195,454
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,761,871,466		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,728,125,898		
	繰 延 収 益 合 計			1,033,745,568
	負 債 合 計			3,106,027,717
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		369,353,637	
	資 本 金 合 計			369,353,637
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		16,303,836	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		115,016,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		131,320,632	
	剰 余 金 合 計			131,320,632
	資 本 合 計			500,674,269
	負 債 資 本 合 計			3,606,701,986

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は771,696,002円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金3,784,000円を取り崩す予定である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			322,143	321,909	234
	1. 営業収益		172,882	154,190	18,692
		1. 給水収益	172,431	153,769	18,662
		2. その他営業収益	451	421	30
	2. 営業外収益		149,260	167,718	△ 18,458
		1. 受取利息及び配当金	93	3	90
		2. 他会計補助金	31,670	61,392	△ 29,722
		3. 長期前受金戻入	117,487	103,740	13,747
		4. 雑収益	10	2,583	△ 2,573
	3. 特別利益		1	1	0
		2. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 水道使用料	172,431	水道料金 172,431
1. 分担金及び負担金	132	加入分担金 132
2. 手数料	319	各種手数料 319
1. 預金利息		2 普通預金利息 2
2. 基金利息	91	基金積立利息 91
1. 一般会計補助金	31,670	他会計補助金 31,670
1. 長期前受金戻入		
2. 補助金	44,194	国県補助金戻入 44,194
6. 工事負担金	254	工事負担金戻入 254
7. その他長期前受金	73,039	その他前受金戻入 73,039
1. その他雑収益	10	電柱敷地使用料等 10
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			284,500	298,887	△ 14,387
	1. 営業費用		262,414	273,693	△ 11,279
		1. 原水及び浄水費	49,814	41,998	7,816
		2. 配水及び給水費	30,289	40,746	△ 10,457

(単位：千円)

節	金 額	説 明	
1. 給料	7,004	一般職、会計年度任用職員給料	7,004
2. 手当	3,045	期末勤勉手当	1,898
		住居手当	246
		通勤手当	603
		時間外手当	298
3. 賞与等引当金繰入額	1,151	賞与等引当金繰入額	1,151
6. 法定福利費	2,155	共済組合負担金	2,155
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	35	公用車燃料費	35
15. 光熱水費	11,611	水道施設電気料	11,611
17. 通信運搬費	2,607	専用回線使用料	1,528
		携帯電話使用料	14
		CATV使用料	1,065
19. 委託料	421	水道施設管理委託料	421
20. 手数料	12,256	水質検査手数料	12,256
22. 修繕費	8,403	施設修繕料等	8,403
28. 薬品費	1,076	薬品費	1,076
1. 給料	7,985	一般職給料	7,985
2. 手当	4,654	期末勤勉手当	2,314
		扶養手当	846
		住居手当	174
		通勤手当	240
		時間外手当	400
		児童手当	680
3. 賞与引当金繰入額	1,506	賞与等引当金繰入額	1,506
6. 法定福利費	2,531	共済組合負担金	2,531
13. 備用品費	1,433	消耗品費	1,433
14. 燃料費	43	公用車燃料費	43
15. 光熱水費	2,737	水道施設電気料	2,737
17. 通信運搬費	337	専用回線使用料	323
		携帯電話使用料	14
19. 委託料	7,909	水道施設巡視委託	5,560
		ろ過地メンテナンス	545

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	37,050	57,495	△ 20,445

節	金額	説明	
		水道メータ取替	1,786
		腸内細菌検査	18
22. 修繕費	1,000	水道施設修繕費	1,000
25. 薬品費	154	試薬品費	154
1. 給料	11,262	一般職給料	11,262
2. 手当	4,372	期末勤勉手当	3,135
		扶養手当	78
		住居手当	294
		通勤手当	119
		管理職手当	500
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	236
3. 賞与引当金繰入額	1,873	賞与等引当金繰入額	1,873
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬	73
6. 法定福利費	3,393	共済組合負担金	3,393
7. 旅費	69	旅費	69
8. 退職手当組合負担金	4,186	退職手当組合負担金	4,186
13. 備用品費	100	図書代他	100
15. 光熱水費	9	庁舎水道料	2
		庁舎下水道料	2
		庁舎ガス料金	5
16. 印刷製本費	440	納付書等印刷費	440
17. 通信運搬費	577	専用回線使用料	6
		郵券料	521
		CATV使用料	50
19. 委託料	8,310	検針委託料	4,570
		水源祭委託料	170
		企業会計支援業務等	2,090
		システム保守委託業務	1,386
		自家発電機保守業務	94
20. 手数料	931	各種手数料	931
21. 賃借料	148	土地借上料	148
22. 修繕費	277	公用車修繕料	277
31. 研修費	25	各種研修会参加費	25
32. 使用料	238	公用車リース料	98
		コピー機使用料等	140

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	145,261	133,454	11,807
	2. 営業外費用		21,985	25,093	△ 3,108
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	20,985	24,093	△ 3,108
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	1,000	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0

節	金額	説明
35. 負担金	175	日本水道協会負担金等 175
37. 保険料	464	各種保険料 464
38. 公課費	28	公用車自動車重量税 28
40. 貸倒引当金繰入額	100	100
1. 有形固定資産減価償却費	145,261	減価償却 建物 4,859 減価償却 構築物 95,116 減価償却 機械及び装置 45,250 減価償却 工具・器具及び備品 36
1. 企業債利息	20,985	企業債利子 20,985
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			254,870	154,831	100,039
	1. 企業債		126,800	50,700	76,100
		1. 企業債	126,800	50,700	76,100
	2. 補助金		80,343	68,726	11,617
		1. 他会計補助金	80,343	68,726	11,617
	3. 国庫補助金		40,225	12,250	27,975
		1. 国庫補助金	40,225	12,250	27,975
	7. 県補助金		7,502	0	7,502
		1. 県補助金	7,502	0	7,502
	4. 基金繰入金		0	22,462	△ 22,462
		1. 基金繰入金	0	22,462	△ 22,462

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			320,876	207,975	112,901
	1. 建設改良費		174,604	63,000	111,604
		1. 水道施設整備費	174,604	63,000	111,604
	2. 企業債償還金		146,080	144,872	1,208
		1. 企業債償還金	146,080	144,872	1,208
	3. 投資		192	103	89
		1. 基金費	192	103	89

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	126,800	企業債 126,800
1. 一般会計補助金	80,343	他会計補助金 80,343
1. 国庫補助金	40,225	国庫補助金 40,225
1. 県補助金	7,502	県補助金 7,502
1. 基金繰入金	0	基金繰入金 0

(単位：千円)

節	金 額	説 明
7. 備用品費	699	事務消耗品費 699
8. 燃料費	851	公用車燃料費 851
9. 光熱水費	62	庁舎電気料等 62
11. 通信運搬費	168	通信料 168
25. 工事請負費	171,904	工事請負費
32. 使用料	820	コピー機使用料等 379
		公用車リース料 441
43. 土地購入費	100	下横道浄水場整備による土地購入費 100
1. 企業債償還金	146,080	企業債償還金 146,080
1. 積立金	192	基金積立金 192